

金融市場NOW

2019年度株式分布状況調査結果について

個人株主数は6年連続増加

- ▶ 東京証券取引所の2019年度株式分布状況調査によると、個人株主数（延べ人数）は前年度末比+199万人の5,672万人となった。
- ▶ 主要投資部門別保有比率（金額ベース）では、「信託銀行」や「事業法人等」が前年度末に比べて上昇。一方、「都銀・地銀等、生・損保、その他金融」は11年連続で低下し、過去最低となった。

(1) 個人株主数（延べ人数） (図表1)

- 東京証券取引所の2019年度株式分布状況調査によると、全国4証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,789社）の個人株主数は前年度末比+199万人の5,672万人となり、6年連続で増加しました。NISA（少額投資非課税制度）の普及等が影響しているものと思われます。

(2) 主要投資部門別保有比率 (図表2)

- 「外国法人等」の2019年度末の保有比率は前年度末比+0.5ポイントの29.6%となりました。2年連続で30%を下回ったものの、主要投資部門の中では最も高い比率となっています。
- 「事業法人等」は同+0.6ポイントの、22.3%となりました。自社株買いの積極化等で同部門の2019年度の日本株の買い越し額は過去最高の5兆1,336億円となっています。
- 「信託銀行」は同+0.2ポイントの21.7%と、過去最高となりました。日銀のETF（上場投資信託）買入れ等が影響しているものと思われます。
- 「個人・その他」は同-0.7ポイントの16.5%で、過去最低となりました。
- 「都銀・地銀等、生・損保、その他金融」は同-0.4ポイントの7.7%。11年連続で低下し、過去最低となりました。

(3) 「外国法人等」の業種別保有比率 (図表3)

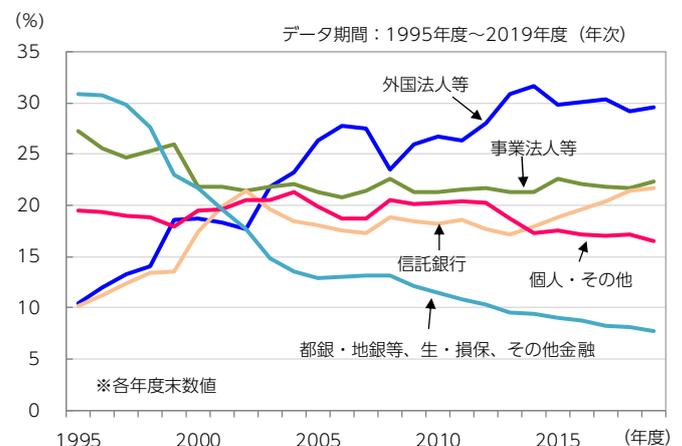
- 東証33業種分類ベースで、「外国法人等」の2019年度末保有比率が上昇したのは13業種でした。「医薬品」、「精密機器」、「電気機器」の保有比率はいずれも40%を上回りました。一方、20業種が低下しましたが、中でも第一次産業の「水産・農林業」や「鉱業」、自動車産業と関連の深い「ゴム製品」等の下落率が相対的に大きくなっています。

注) 図表1は人数ベース、図表2、3は金額ベース
出所) 図表1~3は東証及びニッセイ基礎研究所データをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：個人株主数（延べ人数）の推移



図表2：主要投資部門別株式保有比率の推移



図表3：「外国法人等」の業種別保有比率増減

区分	業種	2019年度末保有比率 (%)	前年度末比増減 (ポイント)
比率上昇 上位5業種	医薬品	42.3	3.7
	その他製品	37.0	2.6
	精密機器	41.2	2.2
	電気機器	40.1	1.9
	金属製品	25.2	1.6
比率低下 上位5業種	水産・農林業	12.6	-4.3
	ゴム製品	21.5	-3.4
	鉱業	36.3	-3.4
	ガラス・土石製品	22.6	-2.5
	電気・ガス業	22.2	-2.4

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>